

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 増田 光雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期連結 累計期間	第155期 第1四半期連結 累計期間	第154期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	4,349	4,183	16,915
経常利益 (百万円)	122	180	491
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	41	111	305
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	92	285	1,267
純資産額 (百万円)	12,676	14,058	13,854
総資産額 (百万円)	37,695	37,419	36,844
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	1.52	4.12	11.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	37.6	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

平成27年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資意欲、雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、当社グループの拠点であります新潟港は、輸入貨物の比率が高いため、現在の円安傾向においては貨物の取扱数量が伸び悩んでいる状況が続いております。

このような事業環境にあって当社グループは、主力である運輸部門におきましては、一般貨物の取扱数量は堅調に推移いたしました。コンテナ貨物の取扱数量は輸入・輸出ともに当初の予想を下回りました。また、機械販売部門におきましては、建設機械販売が好調であったものの、商品販売部門では住宅資材の取扱やセメント出荷量の減少が影響し、全体では前年同四半期比で売上が減少いたしました。一方、経費面では主に運輸部門において作業効率の向上により作業費が圧縮され、前年同四半期比で営業利益、経常利益の押し上げにつながりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は41億8千3百万円（前年同四半期比3.8%の減収）、営業利益は1億5千7百万円（前年同四半期比46.7%の増益）、経常利益は1億8千万円（前年同四半期比47.4%の増益）となり、税金面では前年度に清算した子会社から引き継いだ繰越欠損金などにより法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千1百万円（前年同四半期比170.2%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸部門）

新規貨物の獲得と既存貨物の取扱拡充に努めて参りましたが、一般貨物の取扱数量は概ね好調に推移したものの、実入りコンテナ貨物は円安の影響により輸入貨物の取扱数量が減少し、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、151万6千トン（前年同四半期比1.1%の減少）となりました。一方、経費面では作業効率の向上を図り、作業費の圧縮に努めました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は25億6千1百万円（前年同四半期比7.1%の減収）、セグメント利益は6千9百万円（前年同四半期比46.7%の増益）となりました。

（不動産部門）

新規の短期土地使用契約の増加により同部門の売上は、8千万円（前年同四半期比1.8%の増収）、セグメント利益は4千8百万円（前年同四半期比23.6%の増益）となりました。

（機械販売部門）

建設機械販売が好調に推移した結果、同部門の売上は4億8百万円（前年同四半期比54.4%の増収）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期は1千9百万円のセグメント損失）となりました。

(ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門は概ね堅調に推移いたしましたが、婚礼や一般宴会の受注件数が伸び悩んだため、前年同四半期比で減収減益となりました。株式会社ホテル大佐渡では、北陸新幹線の開業や直江津 - 小木航路における新造船高速フェリーの就航により、主に関西方面からの宿泊客が増加しておりますが、建物に係る補修工事実施の影響もあり、前年同四半期比で増収減益となりました。

これらの結果、同部門の売上は6億9千6百万円(前年同四半期比2.9%の減収)、セグメント利益は2千7百万円(前年同四半期比10.4%の減益)となりました。

(商品販売部門)

住宅着工件数の減少に伴う住宅資材の取扱減少や地盤改良工事の減少によるセメント出荷量の減少などに対し、差益率の高い商品の販売強化や人員配置の見直しを図った結果、同部門の売上は3億7千5百万円(前年同四半期比21.0%の減収)、セグメント利益は5百万円(前年同四半期は0百万円のセグメント損失)となりました。

(その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売等を合わせましたその他の売上は8千9百万円(前年同四半期比1.9%の減収)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比16.2%の増益)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	27,000	-	1,950,000	-	805,369

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,961,000	26,961	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	27,000,000	-	-
総株主の議決権	-	26,961	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	23,000	-	23,000	0.08
計		23,000	-	23,000	0.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	447,787	497,864
受取手形及び営業未収入金	3,368,921	3,628,622
たな卸資産	96,138	110,455
繰延税金資産	131,068	282,678
未収還付法人税等	256,908	255,452
その他	117,877	193,674
貸倒引当金	4,653	4,983
流動資産合計	4,414,049	4,963,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,936,786	21,898,800
減価償却累計額	15,030,026	15,088,340
建物及び構築物(純額)	6,906,760	6,810,460
機械装置及び運搬具	2,354,413	2,378,303
減価償却累計額	1,972,916	1,988,955
機械装置及び運搬具(純額)	381,497	389,347
土地	21,404,626	21,400,686
リース資産	495,817	509,450
減価償却累計額	218,705	236,906
リース資産(純額)	277,112	272,543
建設仮勘定	4,892	3,628
その他	1,149,434	1,150,918
減価償却累計額	1,004,215	1,012,439
その他(純額)	145,219	138,479
有形固定資産合計	29,120,108	29,015,145
無形固定資産		
リース資産	8,506	7,755
その他	10,180	11,248
無形固定資産合計	18,687	19,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,913,731	3,137,929
繰延税金資産	61,554	60,809
その他	531,283	437,845
貸倒引当金	220,281	220,015
投資その他の資産合計	3,286,288	3,416,569
固定資産合計	32,425,084	32,450,718
繰延資産		
社債発行費	5,831	5,467
繰延資産合計	5,831	5,467
資産合計	36,844,965	37,419,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,702,008	1,916,088
短期借入金	4,100,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,982,979	2,853,269
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	97,122	95,024
未払法人税等	28,335	55,676
賞与引当金	315,060	160,376
環境対策引当金	4,659	1,478
その他	719,672	990,425
流動負債合計	10,049,838	10,272,339
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	4,962,733	4,995,920
リース債務	199,221	198,021
繰延税金負債	1,207,501	1,406,931
再評価に係る繰延税金負債	5,147,107	5,147,107
役員退職慰労引当金	91,744	25,343
退職給付に係る負債	757,175	751,518
資産除去債務	95,183	95,697
その他	130,107	168,630
固定負債合計	12,940,773	13,089,169
負債合計	22,990,612	23,361,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	1,855,489	1,885,644
自己株式	6,915	6,915
株主資本合計	4,607,814	4,637,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700,300	871,307
土地再評価差額金	8,677,199	8,677,199
退職給付に係る調整累計額	130,961	128,035
その他の包括利益累計額合計	9,246,538	9,420,470
純資産合計	13,854,353	14,058,440
負債純資産合計	36,844,965	37,419,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	2,479,834	2,296,919
港湾営業収入	44,591	45,437
不動産売上高	72,588	74,010
機械営業収入	252,501	399,627
ホテル営業収入	714,067	693,345
商品売上高	463,521	367,554
その他の事業収入	322,157	306,207
売上高合計	4,349,262	4,183,103
売上原価		
運輸作業費	2,272,548	2,090,104
港湾営業費	40,392	38,579
不動産売上原価	33,808	27,428
機械営業費	242,187	376,781
ホテル営業費	601,929	589,971
商品売上原価	457,190	358,365
その他の事業費用	208,231	187,571
売上原価合計	3,856,288	3,668,801
売上総利益	492,973	514,301
販売費及び一般管理費	385,423	356,516
営業利益	107,550	157,784
営業外収益		
受取利息	25	1
受取配当金	34,485	41,183
保険解約返戻金	13,400	9,192
雑収入	5,718	5,155
営業外収益合計	53,630	55,533
営業外費用		
支払利息	36,240	31,359
雑支出	2,773	1,882
営業外費用合計	39,013	33,241
経常利益	122,166	180,076
特別利益		
固定資産売却益	1,214	2,147
特別利益合計	1,214	2,147
特別損失		
固定資産処分損	2,024	17,929
ゴルフ会員権評価損	-	225
特別損失合計	2,024	18,154
税金等調整前四半期純利益	121,356	164,069
法人税、住民税及び事業税	132,079	58,381
法人税等調整額	51,833	5,397
法人税等合計	80,245	52,984
四半期純利益	41,110	111,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,110	111,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	41,110	111,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,854	171,006
退職給付に係る調整額	27,439	2,925
その他の包括利益合計	51,293	173,932
四半期包括利益	92,404	285,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,404	285,017

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	177,753千円	167,955千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,931	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,929	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,755,832	72,588	253,380	714,067	463,521	4,259,389	89,872	4,349,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,080	6,166	11,184	2,644	11,506	32,582	1,281	33,864
計	2,756,912	78,754	264,564	716,712	475,028	4,291,972	91,153	4,383,126
セグメント利益又は損失()	47,411	39,125	19,250	31,067	143	98,210	8,233	106,443

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	98,210
「その他」の区分の利益	8,233
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	854
四半期連結損益計算書の営業利益	107,550

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,559,615	74,010	399,627	693,345	367,554	4,094,154	88,948	4,183,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954	6,166	8,955	2,886	7,661	27,624	518	28,143
計	2,561,570	80,176	408,583	696,232	375,215	4,121,779	89,467	4,211,246
セグメント利益又は損失()	69,537	48,365	3,381	27,835	5,129	147,486	9,564	157,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O A 機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	147,486
「その他」の区分の利益	9,564
セグメント間取引消去	252
その他の調整額	481
四半期連結損益計算書の営業利益	157,784

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円52銭	4円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	41,110	111,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	41,110	111,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,964	26,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江島 智 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。